

事 務 連 絡
令和 3 年 12 月 7 日

県所管 { 障害者支援施設・障害児入所施設・共同生活援助事業所・短期入所事業所等 } 管理者各位

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

非常用自家発電設備・給水設備・水害対策の大規模修繕等及び感染症拡大防止のための整備に係る協議の募集について（通知）

本県の障がい福祉行政の推進につきましては、日ごろより格別の御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、国の令和 3 年度補正予算（案）等において、社会福祉施設等施設整備費（国庫補助）により障害福祉サービス事業所等の非常用自家発電設備・給水設備・水害対策のための大規模修繕等及び感染症の感染拡大防止のための整備についての補助等が実施される見込みになっております。

つきましては、この補助事業の活用を希望される事業所等におかれましては、別紙の記載事項を御確認いただき、期日までに必要書類を御提出ください（詳細は、別添の国庫協議事務連絡をご確認ください。）。

なお、国及び県の予算措置状況によっては不採択となる可能性もありますので、御承知おきください。

また、非常に短期間で全ての書類を揃える必要があることから、工事の実施可能性と法人予算等についてよく御検討ください。

回答期日： 令和 3 年 12 月 16 日（木）17 時まで

※ 補助協議の対象は工事を行うもので施設に固着するものに限ります。
（備品購入は対象外）

問合せ先
福祉施設グループ 安井
電話 045-285-0738
ファクシミリ 045-201-2051

(別紙)

《留意事項》

- 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金のスキームで行う。
(負担割合 国：1/2 県：1/4 事業者：1/4)
 - ※ 県の予算状況や、国との協議の結果、大幅な減額又は不採択となる可能性がありますので、ご注意ください。
 - ※ また、営利法人等の場合、申請等の際、総事業費から補助対象事業に対する寄付金その他の収入を控除した額を対象経費の実支出額と比較して、交付額を算定していくことになりますので、ご注意ください。
- 整備区分は「大規模修繕等」として扱う。
- 本事業の対象事業のうち、非常用自家発電設備・給水設備・水害対策のための大規模修繕等は、法人において、令和3年度予算で対応が可能で、次年度前半を目途に県の完成検査までが終了予定の事業（流れは、原則年度内に[施設から県への協議→県から国へ協議→国から県への内示→施設から県への交付申請→(県の補正予算成立後)県の交付決定→工事契約]になる。）とする。
- また、本事業のうち、感染症の感染拡大防止のための整備については、県の令和3年度2月補正予算成立後、令和3年度中に事業完了（県の完成検査まで）が可能なものを原則とする。
- 県の交付決定前に事業着手（契約）したものは、国庫補助の内示があつた場合でも、本事業の対象外となる。
- 本事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付するなど、県が行う契約手続きの取扱いに準拠しなければならない。

《提出書類》

- 次に列記した様式に、必要事項を記載してください。
- 今回御回答より後、別添「協議書類一覧・チェック表」に記載している書類を**令和3年12月16日(木)**までに記載・御提出いただき、書類修正は**令和3年12月27日(月)**までに対応いただく必要があります。
- 詳細については、下記 URL リンク先に掲載している資料をよく御確認ください。

URL → <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/dn6/cnt/f531667/index.html>

【作成する様式】

- ① 様式第 7 号（大規模修繕及びスプリンクラー設備等整備計画協議書（全体計画分））
- ② 様式第 7 号別紙（別紙―大規模修繕及びスプリンクラー設備等整備）
- ③ 補助対象外経費チェックリスト
- ④ 工事費費目別内訳表（見積 2 社とも作成すること）
- ⑤ 整備の必要性と整備の内容について
- ⑥ 見積書（2 社から徴し、双方を提出すること）⇒PDF にすること
基準価格は補助対象外工事費や補助対象外経費を除いた価格を比較し、低いほうの価格とする。
※ 本件見積書は参考見積のため、業者選定には当たらない。
- ⑦ 協議対象設備等のパンフレット ⇒PDF 又は写真データにすること

※ 提出は施設・事業所単位としますが、併設・多機能型は一括していただ
いて構いません。ただし、グループホームの場合は住居ごとに行うこと
とします。

※ 賃貸等により事業を運営している場合は、貸主や地権者等と必ず相談い
ただき、工事の許可を得られていることが必要です。

※ 市町村の意見書を要することから、協議を希望される法人におかれまし
ては、必ず市町村にお声かけくださるようお願いします。

《補助対象事業について》

令和 2 年 6 月 25 日付け厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施
設整備費における大規模修繕等の取り扱いについて」に沿ったものであるこ
と。

○回答方法：メールにて送付

○提出先：（メール）shisetsu-koubo@pref.kanagawa.jp 安井宛て

○回答期日：令和 3 年 12 月 16 日（木） 17 時 00 分

※書類作成のための事務量や財産処分に係る制限等の制約等も踏まえてご検
討ください。